

中小企業でも考えたい ESG経営とは

ESG経営は大企業ではすでに一般的な指標ですが、その取引先の中小企業にもESGに配慮した経営が求められつつあります。ESG経営の概要と中小企業が取り組むメリットを紹介します。

株式会社 Up's Consulting
中小企業診断士

村岡 滋

ESG経営とは どういうものか

(1) ESGとは何か

最近、よく聞くESGとは、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)という3つの英語の頭文字を組み合わせた言葉です。この3つの観点をベースに企業経営を行なうことを「ESG経営」といいます。

「環境」とは気候変動への対応、生物多様性や水資源問題への取り組みなどがあります。「社会」とはワークライフバランス、地域社会への貢献や人権問題への対応などが挙げられ、「ガバナンス」では企業統治に関する課題やコンプライアンスなどが挙げられます。

ESG経営が注目を浴びるようになったきっかけは、1999年の世界経済フォーラム(ダボス会議)の席上でコフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱した「国連グローバル・コンパクト(UNGCP)」と呼ばれる企業イニシアティブです。企業や団体に人権の保護、不当労働の廃止、環境対応、腐敗防止の4分野10原則についての実現を求めるものです(図

表1)

これまでの各国政府における持続可能性に関する条約などだけではなく、経済活動の中心にある企業にも持続可能性に目を向け、対応することを求めたものでした。

各企業もUNGCPに賛同し支持することで、サプライチェーンも含めた社会のよき一員として持続可能な経済成長を目指していくこととなります。この考え方が、ESGの基礎になっていると言えます。

現在では日本にもグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが組織されており、448の企業や団体が加入しています(2021年12月16日時点)。

(2) SDGsとの違いとは

最近では様々な企業がSDGsへの取り組みを宣言し、マスコミでも「SDGsに取り組みましょう」といったキャンペーン活動を行なっています。

SDGsについては、「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」として国連が2030年を目標として掲げた目標で、17のゴール(目標)と、ゴールを達成するための具体的な169のターゲットで構成されて

図表1 「国連グローバル・コンパクト」の4分野 10原則

【人権】	
原則 1:	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである
原則 2:	企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
【労働】	
原則 3:	企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである
原則 4:	企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである
原則 5:	企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである
原則 6:	企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
【環境】	
原則 7:	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである
原則 8:	企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである
原則 9:	企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである
【腐敗防止】	
原則 10:	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

います。
ESGとの大きな違いは、誰がそれを実行するかという点です。ESGは企業や投資家などが経営活動のなかで実行するものですが、SDGsは政府や企業、個人も含む私たちが目標に向かって実行するものになります。

ESG経営は企業の経営姿勢であり、「環境」「社会」「ガバナンス」を意識した経営を通じて「持続可能な成長」を目指しています。結果として、ESG経営という経営姿勢を通じ、SDGsを実行し「持

続可能な開発目標」につながるという関係にあります。そのため、各社の活動がSDGsのゴールに対してどのように結びつき、どのように達成しているかを公表している企業が多くなっています。

**(3) ESG投資と
PRI(責任投資原則)とは**

ESG投資のスタートは、2006年国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱し、国連グローバル・コンパクトと連携した投資家イニシアティブとして発表された「PRI..

責任投資原則 (Principles for Responsible Investment)」宣言からといわれます。

PRIは投資家が投資活動を行う際に重視すべき一連の投資原則で、「環境、社会、ガバナンスの要因(ESG要因)」を投資決定やアクティビティ・オーナーシップに組み込むための戦略および慣行」と定義されます。同原則に署名した機関投資家は、環境、社会、企業統治に関して責任ある投資行動をとることを宣言することになります。

このように、企業や団体などがESGを事業経営の基本スタンスとして取り込み、投資家もリーマンショックの原因になった短期間の利益を求めるような行動を反省し、長期視点での投資が重要視されているのです。2021年にはPRIの署名機関数は4000に迫り、運用金額も120兆ドルを超えている状況です。



**なぜ、中小企業もESG経営を
考えないといけないのか**

(1) ステークホルダーの変化
大手企業を中心に400を超えている国内企業が国連グローバル・コ

ンパクト(UNGC)に加入している現在、サプライチェーンのなかに組み込まれている中小企業も傍観してはられません。

2020年3月に経団連・東京大学・GPIFの共同研究報告書として発表された「ESG投資の進化、Society5.0の実現、そしてSDGsの達成へ」では、「グローバルに拡大するESG投資の動きを捉え、ESG投資の進化課題解決イノベーションへの投資促進」を図り、Society5.0の実現、そしてSDGsの迅速かつ確実な達成を図る。そのための4つの方策を検討する」(次ページ図表2)と提言しています。

また経団連の提唱する「企業行動憲章」にも「自社のみならず、グループ企業、サプライチェーンに対しても行動変革を促すとともに、多様な組織との協働を通じて、Society5.0の実現、SDGsの達成に向けて行動する」とあり、サプライチェーンの一角を担う中小企業もESG経営に真摯に取り組むべきときに来ています。

ちなみに、Society5.0とは、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する社

図表2 「ESG投資の進化、Society5.0の実現、そしてSDGsの達成へ」より



会のことを指します。
2021年11月に開かれたCOP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)では、温暖化ガスの排出を「産業革命前に比べ1.5℃以内に抑える」ことを目標に

「排出の段階的削減努力」を進めることを明記しました。今後は各国政府と一緒に大手企業を中心に高い排出削減目標を設定すると思われるので、サプライチェーンを形成する中小企業にも影響が出て

くるのは必至でしょう。

(2) ESG経営のメリット

中小企業がESG経営に取り組むメリットは、主に3つあります。

① サプライチェーンの一員としての責任

筆者は、クライアントの経営者から「コロナ禍で業績が厳しい。すぐに利益につながるかわからないESGやSDGsなどに対応できない」と相談されます。

しかし、中小企業もどこかでグローバルなサプライチェーンに組み込まれており、ESG経営について他人ごとのように無関心ではられません。

実際、2021年には支援している企業から「取引先からコンフリクト・ミネラルについて報告書を要求されたが、どうすればよいか」といった相談が増えていきます(コンフリクト・ミネラルとは4種「スズ、タンタル、タングステン、金」の重要な鉱物資源が武装勢力の資金に流れていないかの調査)。このようにサプライチェーンのなかでの責任ある行動が、中小企業にも求められています。ESGに対応したからといって業績が急激に改善されるわけではありませんが、「環境」「社会」「ガバナ

ンス」という課題を通じ、徐々に企業の経営に影響を与えていくものです。短期的利益に目を奪われ、社会的責任をないがしろにしていると、長期的には経営の根幹を揺るがすことにもなりかねません。

長期的視点をもつESG経営は、今後、中小企業のサプライチェーン上の社会的責任と長期経営課題への対応につながっていくでしょう。

② 融資や資金調達の優遇

ESG経営は、すでに「金融機関の投融资の姿勢」においても企業を評価する1つの指標になっています。

これまでは、財務諸表の評価が投資や融資の判断の中心にありましたが、コロナ禍の逆風に見舞われるなかでは、財務諸表には現われない長期的視点で経営戦略を実行している企業が高評価を受けました。

このような背景から、2020年以降、ESG経営は投融资を行なう際の指標の中心になりつつあります。大手メガバンクや投資機関と取引先企業の関係はもちろんのこと、埼玉りそな銀行、滋賀銀行、ほくほくFG(北陸銀行と北海道銀行)、栃木銀行といった地

③ 現在と将来の従業員へのモチベーション

2020年度からは義務教育にもSDGsが取り入れられるなど、若者や子どもは40〜50代の役職者よりも環境や社会について関心をもっています。



中小企業の 取組事例とは

カネパッケージ株式会社（埼玉
県入間市）は、梱包事業と物流事
業を主体とする企業です。顧客の

「梱包事業」では、商品を大切に
に包み・守るパッケージを企業

同社のSDGs経営は全国的にも有名で、関東経済産業局の「SDGsに取り組む中小企業等の先進事例」としても紹介されています。同時に、同社の経営に対するスタンスは、ESG経営の観点から実行されています。

同時に、2009年からフ
リピンの「マングローブ植林活
動」を支援・実施しています。
2020年までに1200万本を
超えるマングローブの植林を行
ない、CO₂吸収量は841トン
(t-CO₂)にのぼっています。

また、製品のなかに卵の殻を配

「ス」を掲げ、コンプライアンスや品質確保、環境への配慮などを明確に掲げています。

また、重大な災害等の発生時でも中核事業の継続や早期復旧を図るために事業継続計画（ＢＣＰ）および事業継続マネジメントシステム（ＢＣＭＳ）の基本方針を定め、全社でリスクマネジメントに取り組んでいます。

以上のように、特にＥＳＧ経営

また、重大な災害等の発生時でも中核事業の継続や早期復旧を図るために事業継続計画（ＢＣＰ）および事業継続マネジメントシステム（ＢＣＭＳ）の基本方針を定め、全社でリスクマネジメントに取り組んでいます。

と宣言することはなくとも、企業がESGにつながる経営戦略を進めることが社会や金融機関などからの高い評価につながり、ブランド化や長期的な経営力の向上、社員満足の向上につながっているといます。

ESGに関わることを経営戦略に組み込むことは大切ですが、新たに始めるのではなく、既存事業でもESGにつながる事業を再認識し、将来的には取引先や自治体

難しいことを考えるのではなく、足元の事業を見直し、小さな

一歩から将来のためにESGを意識した長期事業戦略を検討してみたいかがでしょうか。

むらおか しげる 大手印刷会社、大手プラスチックメーカー等を経て独立。中小企業庁や由小機構、埼玉県産業振興公社等の支援機関のコーディネーターや企業の研修講師として活躍。